

2025 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 8 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社光響 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5887 URL <https://symphotony.com/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 住村 和彦
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 松永 啓吾 （TEL） 070-6505-5557
中間発行者情報提出予定日 2025 年 9 月 25 日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 12 月期中間期の連結業績（2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年同期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月期中間期	1,060	—	34	—	34	—	11	—
2024 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 包括利益 2025 年 12 月期中間期 11 百万円（－％） 2024 年 12 月期中間期 ー百万円（－％）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期中間期	37.45	—
2024 年 12 月期中間期	—	—

（注） 1. 当社は、2025 年 12 月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため 2024 年 12 月期中間期の数値及び 2025 年 12 月期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025 年 12 月期中間期	1,227	429	35.0
2024 年 12 月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025 年 12 月期中間期 429 百万円 2024 年 12 月期 ー百万円

（注）当社は、2025 年 12 月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため 2024 年 12 月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
2025 年 12 月期	0.00		
2025 年 12 月期(予想)		—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025 年 12 月期の連結業績予想（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,328	—	97	—	91	—	45	—	152.02

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2024 年 12 月期においては、連結財務諸表を作成していないため対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 日本マイクロ光器株式会社、除外 1 社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 12 月期中間期	300,000 株	2024 年 12 月期	300,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 12 月期中間期	ー株	2024 年 12 月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025 年 12 月期中間期	300,000 株	2024 年 12 月期中間期	300,000 株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結範囲の変更に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド消費を伴って人流が回復したことから、経済環境は堅調な推移となりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やガザでの紛争など国際的なさまざまな要因から、エネルギー等の値上がり、生活に直結する食品などを中心とした消費者物価指数の上昇など、先行きの不透明感が増しております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、依然として厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは、人材採用及び育成により、持続的な成長に向けた基盤強化を進めると共に、効果的な Web マーケティング及び展示会への出展により、販売活動の強化を行いました。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は1,060百万円、営業利益34百万円、経常利益は34百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は11百万円となりました。

なお、当社グループは、レーザー関連製商品の販売及びその関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、928,034千円となりました。主な内訳は、現金及び預金447,611千円、受取手形及び売掛金237,004千円、商品及び製品88,219千円、原材料及び貯蔵品56,725千円、仕掛品27,475千円、前渡金25,597千円であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、299,859千円となりました。主な内訳は、機械及び装置84,076千円、のれん71,638千円、土地36,900千円、建物及び構築物35,598千円、差入保証金20,600千円、工具、器具及び備品20,261千円であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、465,819千円となりました。主な内訳は、短期借入金210,000千円、買掛金104,823千円、1年内返済予定の長期借入金57,120千円、未払金29,732千円であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、332,599千円となりました。主な内訳は、長期借入金319,080千円であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益11,233千円の計上等により429,474千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、411,548千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は125,433千円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益33,885千円、減価償却費18,947千円、売上債権の減少額91,936千円、前渡金の減少額60,457千円、棚卸資産の増加額34,255千円、仕入債務の減少額36,679千円、契約負債の減少額15,440千円、法人税等の支払額25,801千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は263,296千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出239,563千円、差入保証金の差入による支出11,200千円、有形固定資産の取得による支出10,438千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は406,200千円となりました。これは、短期借入金の純増加額30,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出23,800千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

人手不足に伴う人件費の増加、原材料をはじめ光熱費や物流費等、さまざまなコストの上昇が見込まれ、事業環境は厳しさを増しておりますが、世界経済の持ち直しの動きを背景に、当社グループのレーザー関連製商品の需要動向は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループは、レーザー関連製商品の販売に関するマーケティング及び提案型営業に注力することで、事業計画の達成を目指しております。

なお、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	447,611
受取手形及び売掛金	237,004
電子記録債権	15,474
商品及び製品	88,219
仕掛品	27,475
原材料及び貯蔵品	56,725
その他	55,524
流動資産合計	928,034
固定資産	
有形固定資産	177,294
無形固定資産	
のれん	71,638
その他	9,014
無形固定資産合計	80,652
投資その他の資産	
その他	42,021
貸倒引当金	△108
投資その他の資産合計	41,912
固定資産合計	299,859
資産合計	1,227,893

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	104,823
短期借入金	210,000
未払法人税等	17,813
賞与引当金	16,914
その他	116,268
流動負債合計	465,819
固定負債	
長期借入金	319,080
資産除去債務	9,832
その他	3,686
固定負債合計	332,599
負債合計	798,419
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
利益剰余金	414,039
株主資本合計	429,039
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	435
その他の包括利益累計額合計	435
純資産合計	429,474
負債純資産合計	1,227,893

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,060,813
売上原価	734,151
売上総利益	326,661
販売費及び一般管理費	292,216
営業利益	34,445
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	31
為替差益	1,610
その他	568
営業外収益合計	2,379
営業外費用	
支払利息	2,146
その他	132
営業外費用合計	2,278
経常利益	34,546
特別損失	
固定資産除却損	607
投資有価証券評価損	53
特別損失合計	660
税金等調整前中間純利益	33,885
法人税、住民税及び事業税	18,373
法人税等調整額	4,278
法人税等合計	22,651
中間純利益	11,233
親会社株主に帰属する中間純利益	11,233

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)	
	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	11,233
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	50
その他の包括利益合計	50
中間包括利益	11,283
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	11,283

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,000	—	402,805	417,805
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			11,233	11,233
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	11,233	11,233
当中間期末残高	15,000	—	414,039	429,039

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	385	385	418,190
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益			11,233
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	50	50
当中間期変動額合計	50	50	11,283
当中間期末残高	435	435	429,474

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	33,885
減価償却費	18,947
のれん償却額	6,512
長期前払費用償却額	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	108
受取利息及び受取配当金	△200
為替差損益 (△は益)	2,071
支払利息	2,146
固定資産除却損	607
投資有価証券評価損	53
売上債権の増減額 (△は増加)	91,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,255
前渡金の増減額 (△は増加)	60,457
未収入金の増減額 (△は増加)	45,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,679
未払金の増減額 (△は減少)	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,689
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,440
その他 (△は減少)	△10,606
小計	153,508
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	△2,457
法人税等の支払額	△25,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,438
無形固定資産の取得による支出	△2,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△239,563
保証金の差入による支出	△11,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△23,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,265
現金及び現金同等物の期首残高	145,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	411,548

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

当社は棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原材料に係る評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的として実施したものであります。

なお、過去の事業年度について、変更後の評価方法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当中間連結会計期間の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響額は、軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、日本マイクロ光器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。